

## 明治後期釧路地方における石炭販売：大阪鉱業株式会社を事例として

北澤，満  
九州大学大学院経済学研究院：准教授

<https://doi.org/10.15017/4774261>

---

出版情報：経済學研究. 88 (5/6), pp.95-122, 2022-03-30. Society of Political Economy, Kyushu University  
バージョン：  
権利関係：

# 明治後期釧路地方における石炭販売

— 大阪鉱業株式会社を事例として —

北 澤 満

1. はじめに
2. 明治末期～大正初期の釧路炭をめぐる市場環境
3. 開業期（1908年）～1912年における石炭販売
4. 経営改革期（1913～1915年）における石炭販売
5. おわりに

## 1. はじめに

本稿は、日露戦後～第一次大戦前期（1907～1916年）にかけて、釧路炭田において採炭・石炭販売をおこなっていた大阪鉱業株式会社大阪炭山鉱業事務所（以下、大阪鉱業本社を指す場合には「大阪鉱業」、その一部門で、釧路で炭鉱経営にあたった大阪炭山鉱業事務所を指す場合には「大阪炭山」と呼称する）の石炭販売活動に関して、その経営内部資料から詳細に分析し、当該期における釧路周辺の石炭市場の特性について明らかにすることを課題とする。

筆者は別稿において、大阪鉱業の鉱山・炭鉱経営を総合的に考察した<sup>1)</sup>。そこにおいて、大阪炭山の経営は、炭鉱稼行開始より指揮を執ってきた逸身豊之輔（大阪鉱業取締役）が辞任し、新たに加藤光三郎が支配人に就任した1913年より大きく改善していること、そして、その主因となっているのは、同年以降における炭価の上昇と売炭収入の増加であった、ということを明らかにした。ただし、主要な石炭市場が活況へと向かっていた1912年において大阪炭山が苦境にあえぎ、また全体として商況が悪化し、炭価が下落しつつあった1914年後半～1915年にかけて同炭山の業績が高い水準に留まったのはなぜか、という問題については未解明のままであった。

この課題に関連した先行研究について確認しておこう。当該期（に必ずしも限定されることではないが）における石炭市場、および個別企業の石炭販売に関する研究は、非常に少ない。石井寛治は、近代日本における重要商品の一つとして石炭をとりあげ、大正初年には「大量輸送の円滑化により石炭の全国市場がすでに確立したとあってよい」と評価した<sup>2)</sup>。

1) 北澤満「明治期における中小鉱業経営（1）・（2）」『経済学研究』第85巻第5・6合併号、第86巻第1号、2019年。

2) 山口和雄・石井寛治編『近代日本の商品流通』東京大学出版会、1986年、53頁。

その後において、当該期の石炭市場に言及した研究としては、松尾純廣、萩野喜弘の研究がある<sup>3)</sup>。松尾の研究は、北海道炭の市場に関する貴重な業績ではあるものの、(比率からすれば当然のことではあるが)その分析はほぼ石狩炭田諸炭鉱のみを対象としており、釧路炭田における変化は視野に入っていない。これに対し、萩野の研究は、石炭産業の最先進地である筑豊炭の市場動向について、第一次大戦期におけるカルテル活動、ひいては「独占の成立」と関わらせつつ考察している。国内では最後発(開発自体は早くから始まるものの、発展の速度という点で)の炭田である釧路地域と対比するうえで参考にはなるものの、やはり対象地域が限定されており、かつ松尾と同様に大戦中・後期に分析の焦点が当てられている。上述した課題の解明のためには、釧路炭市場をとりまく環境を、全国的な状況のなかに位置づける作業をおこなう必要がある。さらに視点を変えると、個別の炭鉱企業・石炭商による石炭販売の詳細については、この時期に限定しなくとも、ほとんど明らかになっていない。これは、ひとえに資料(とりわけ、個別の売炭契約に関する資料)が欠如していることによる。本研究の課題は、確かに小さなものではあるものの、マクロ・ミクロ両面において、戦前期石炭市場の解明に資するものである、と考えている。

さきの石井の指摘に立ち返れば、筆者にも、この点に大きな異論はない。ただ、石井も全国市場確立の条件としているように、石炭市場は、炭田の位置や交通の整備によって大きな影響を受けるものであり、この点で釧路炭田、およびその市場は、同時期の他炭田と比較して、かなり特異な位置にあった。その特徴を明らかにすること、さらには、この時代の環境下において、炭鉱企業はいかなる行動をとったのかを考察すること、が分析の焦点となる。

以下では、まず釧路炭市場をとりまく環境について概観した上で、大阪鉱業取締役であった逸身豊之輔が炭山経営を指揮した1908～1912年における石炭販売を詳細に検討する。その後、経営不振の責任を問われて逸身が炭山経営を退き、加藤光三郎が支配人として経営にあたった1913～1915年(大阪炭山は、1916年3月に三井鉱山に売却される)の石炭販売のあり方を、前の時期と対比しつつ分析する。

## 2. 明治末期～大正初期の釧路炭をめぐる市場環境

### (1) 釧路炭田諸炭鉱の出炭量推移

まず、大阪炭山が所在していた釧路炭田について概観していこう。表1は、釧路炭田諸炭鉱の出炭量と、全国、および北海道地方における出炭量とを比較したものである。

日露戦後の不況下にあった1907年以降においても、全国の出炭量は増加を続け、第一次世界大戦直前の1913年には2,000万トンを超すにいたった。これに対し、同時期における北海道地方は、北海道炭礦汽船(以下、「北炭」と略称する)の「独占」下であり、同社の動向によって、北海道全体の出炭量も左右されている状況にあった。このため、不況が深刻化し、北炭が経営危機に陥った1910年に

3) 松尾純廣「第一次大戦前・中期における北海道炭市場と企業間競争」大分大学『経済論集』第39巻第1号、1987年、萩野喜弘「第一次大戦前後における筑豊炭の市場動向」『エネルギー史研究』第15号、1991年。

は出炭量が減少している<sup>4)</sup>。それ以降においてはふたたび順調に出炭量が増加し始めるが、これは北炭の三井傘下への編入、および三井鉱山・三菱鉱業の石狩炭田への進出によるものが大きかったといえるだろう。

これに対し釧路炭田の出炭量は、1907年時点で約6万トン、北海道内でのシェアも4.5%に過ぎなかった。しかも、翌年以降は出炭量を減少させており、1910年代前半においても出炭量は6万トン台で推移した。上述したとおり、1910年代には石狩炭田における出炭増加が顕著となったため、釧路炭のシェアは17年には2%を切るまでに低下したのである。第一次大戦後期において、釧路炭の出炭量が急増し、道内シェアも急激に上昇するのは、同時期における三井鉱山の大阪炭山買収、木村組釧路炭礦による春採炭鉱稼行、さらには鉄道の釧路駅以東への延伸などが大きな要因となっているといえよう。ただし、本稿の分析対象はあくまで大阪炭山経営下の石炭販売であり、その稼行期間については釧路炭田全体として停滞的な出炭に終始していた、ということを確認しておきたい。

釧路炭田各炭鉱の出炭量は、表2のとおりである。大阪炭山が試験的に出炭を開始した1907年時点において、釧路で2万トンを超す出炭があったのは、安田商事の春鳥(春採)炭鉱、山縣勇三郎の別保炭鉱(1908年からは、釧勝興業に経営主が変わっている)の2つであった<sup>5)</sup>。しかし両炭鉱とも、この時点でもある程度の期間採炭を継続し

表1 釧路炭田の出炭量推移

(単位:千トン、%)

	釧路(A)	北海道(B)	全国	A/B×100
1907	62	1,384	13,804	4.5
1908	51	1,607	14,825	3.2
1909	50	1,692	15,048	3.0
1910	55	1,592	15,681	3.5
1911	65	1,702	17,633	3.8
1912	64	1,885	19,640	3.4
1913	63	2,027	21,316	3.1
1914	64	2,587	22,293	2.5
1915	74	2,612	20,491	2.8
1916	79	2,968	22,902	2.7
1917	69	3,715	26,361	1.9
1918	132	4,136	28,029	3.2
1919	175	4,763	31,271	3.7
1920	212	4,510	29,245	4.7

出所) 日本石炭協会編『石炭統計総観』日本石炭協会、1950年、『北海道庁統計書』各年、『本邦鉱業ノ趨勢』各年。

注) 「釧路」の1907~12年については、『北海道庁統計書』に記載されている釧路所在炭鉱の出炭量合計を示している。このため、13年以降とは統計的に連続していない。

表2 釧路炭田諸炭鉱の出炭量

(単位:トン)

	大阪	(%)	春採	別保	釧路	その他	合計
1907	1,355	2.2	21,445	20,162	5,525	13,638	62,125
1908	12,042	23.8	17,632	15,881	3,120	1,857	50,532
1909	16,357	32.9	19,194	12,648	1,433	114	49,746
1910	19,679	35.7	18,394	13,460	3,538	73	55,144
1911	28,626	43.8	21,348	11,871	3,580	-	65,425
1912	26,011	40.7	18,050	16,305	3,503	-	63,869
1913	28,315	45.2	18,336	13,322	2,692	-	62,665
1914	35,014	56.7	12,490	11,603	2,166	505	61,778
1915	42,683	61.7	-	20,464	3,452	2,631	69,230

出所) 『北海道庁統計書』各年。

注1) 1913~15年については、表1と出所が異なるため、表1の「釧路」と本表の「合計」は一致しない。

注2) 後述する販売量や、内部資料と突き合わせると、大阪炭山の出炭量は過剰に公表されている可能性がある。

4) 当該期における北炭経営については、宮下弘美「日露戦後北海道炭礦汽船株式会社の経営危機」北海道大学『経済学研究』第43巻第4号、1994年、を参照。

5) 山縣勇三郎と別保炭鉱については、左合藤三郎「北海道地方炭鉱の開発と展開概況(6)」『エネルギー史研究』第13号、1984年、172頁を参照。

ており、両炭鉱の経営主の技術力では、採掘できる範囲の限界を迎えつつあった。このため、両炭鉱とも1900年代後半から1910年代にかけて出炭量を漸減させており、春採については、1914年に出炭を休止している。両炭鉱以外では、釧路炭礦の採掘する釧路炭鉱が3,000トン程度の出炭を示しているくらいで、日露戦後の不況下において、採掘を中止する炭鉱も多かった。そのような状況のなかで、大阪炭山のみが、この時期にほぼ順調に出炭量を増加させていた、という点には注目すべきであろう。また、同炭山の出炭増加によって、1910年代初頭における釧路炭田の出炭量は、5～6万トン程度の水準で推移することとなったのである。

## (2) 石炭商況の動向

次に、炭価（図1）と貯炭量（表3）を確認することで、当該期における石炭全国市場の動向を確認していこう。九州炭・夕張炭の価格動向については、既に荻野喜弘による言及がある<sup>6)</sup>。荻野は、日露戦後～1912年中頃までを「炭価低迷期」、1912年後半～1914年初めまでを「炭価の回復期」、1914年初め～15年中頃までを「炭価下落期」、1915年後半から1920年までを「ブーム期」と規定している。日露戦争直後、および大戦ブーム期に関しては本稿の分析の対象ではないので図1に含まれないものの、その他の時期についても、おおよそ荻野の区分が妥当であることが理解できよう<sup>7)</sup>。

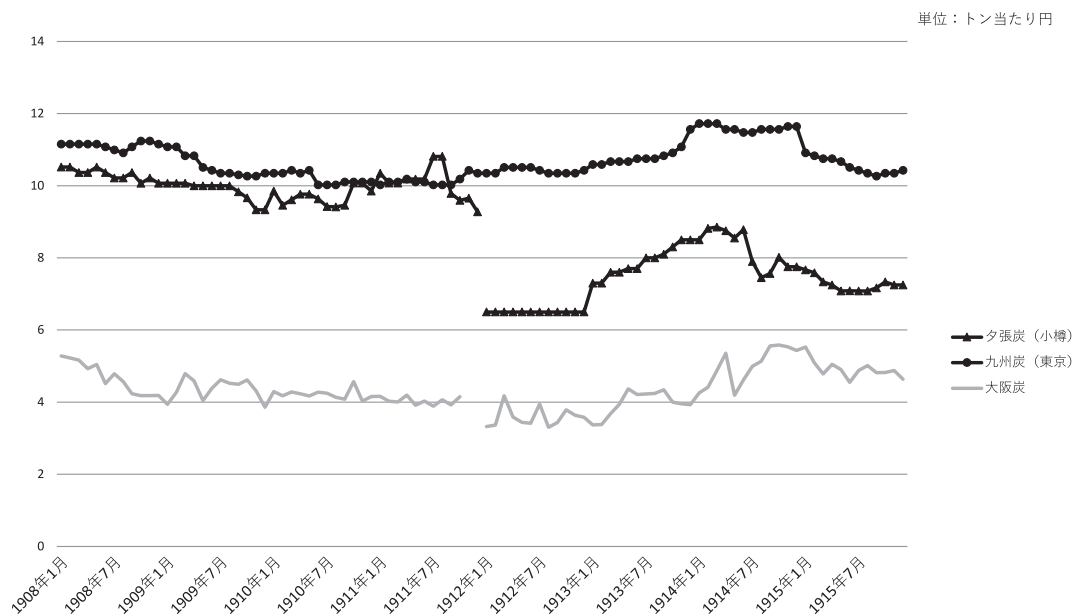


図1 炭価の推移

出所) 夕張炭、九州炭は『本邦鉱業ノ趨勢』各年、大阪炭は「大阪炭山事業予算」(68-18-27)、「売炭日記簿」(明治四十五・大正二年度) (68-59-3)、「売炭日記簿」大正参年度 (68-79-4) を参照。

6) 荻野、前掲「第一次大戦前後における筑豊炭の市場動向」、5～6頁。

大阪炭山が本格的に出炭に取り組み始めた1908～1911年にかけては、日露戦後不況の影響によって低下した炭価が、停滞的に推移していた時期であった。これに対し、1912年後半～14年前半にかけて、一転して炭価が上昇に転じたのは「三井物産を中心に1911年筑豊炭プール協定、13年筑豊炭四社協定、14年北海道炭三社協定」などの販売カルテルが結成されたことが大きい、とされている<sup>8)</sup>。1914年半ばに炭価が再度下落していくのは、炭価の上昇によって一部炭鉱業者が増産に走ったこと、鉄道院が高炭価を嫌って中国炭の輸入を決定したこと、(前年は、ストライキで減少した) イギリス炭、オーストラリア炭の輸入が回復したこと、そ

表3 各港の貯炭量推移

(単位：トン)

	釧路	小樽	室蘭	門司	若松
1909年上期	—	40,161	93,357	479,417	173,124
1909年下期	3,227	52,951	191,842	403,606	142,764
1910年上期	8,908	58,877	96,181	212,732	127,265
1910年下期	2,605	40,999	87,773	162,638	95,320
1911年上期	5,391	35,844	72,563	225,175	146,233
1911年下期	2,740	22,477	39,907	217,924	137,237
1912年上期	2,561	37,281	66,243	151,044	152,406
1912年下期	4,458	29,129	45,704	100,397	96,565
1913年上期	8,785	30,458	42,879	112,564	74,422
1913年下期	362	37,148	48,891	94,822	97,898
1914年上期	—	68,361	68,296	249,012	321,568
1914年下期	2,423	80,645	107,645	320,969	461,044
1915年上期	9,260	118,197	152,016	293,206	443,558
1915年下期	8,912	114,396	223,152	191,134	274,291

出所) 1911年～1914年は『本邦鉱業ノ趨勢』各年(1914年下期の釧路を除く)、1914年下期の釧路、および1915年は『北海道石炭鉱業会々報』各月による。

注) 上期は1～6月、下期は7～12月。ただし、1914年下期の釧路、および15年は6月と12月の数値。

して景気の悪化により国内石炭需要が低下したこと、などが挙げられる。なお、九州炭価格と比較して夕張炭価格の上昇が急激である理由としては、同時期における外国貿易の活況、とりわけ木材輸出の急増、および1913年初における夕張炭鉱の変災などがあつた<sup>9)</sup>。

次に、大阪炭山産出炭(「大阪炭」と表記)の価格について確認しよう。この価格については、大阪炭山の売炭収入を、同販売量で割った数値を記載している。炭鉱経営においては、「売炭手取」と称される指標に近い。九州炭と夕張炭については、それぞれ東京・小樽市場での価格を表示しているため、両者の値を単純に比較することはできない<sup>10)</sup>。が、価格の上昇・低下についての傾向をみることは可能だろう。1908年1月には、1トン当たり5円以上と高い価格を示しているが、この時期は販売量自

7) 一点、注意を要するのは、1911年から12年にかけての夕張炭価の不連続である。これは、1913年以降、同炭価の統計に関して何らかの変更がなされたことによる(『本邦鉱業ノ趨勢』には、当年度と前年度の炭価が表示されるため、図1に記載した1912年分の炭価は、大正2年版の統計によって修正している)。『本邦鉱業ノ趨勢』各年版には、当該年度から数年を遡った炭価のグラフが表示されているが、大正2年版のグラフによると、1911年度の前半にかけて炭価の上昇があり、年末にかけて1910年後半と同程度まで炭価が低下したところで1912年に接続している。つまり、1911年に若干の炭価上昇があつた以外は、1909～12年の途中までは同程度の水準で推移した、ということになる。この点を、小樽商業会議所の物価統計によって確認すると、夕張塊炭の小樽市場価格は1909年5月に9.7円に下落(前月は10.5円)した後、1913年末まで同価格であつた(小樽商業会議所『小樽商工業統計書』第13回～第17回)。統計としての信頼性は『本邦鉱業ノ趨勢』より劣るとはいえ、上記期間において、極端な夕張炭価の変動がなかつた、ということの証左にはなるだろう。

8) 荻野、前掲「第一次大戦前後における筑豊炭の市場動向」、28頁。

9) 『殖民公報』第76号、1914年、49～50頁、荻野、前掲論文、9頁。

10) そもそも、石炭取引については、市場を通さずに販売業者と需要者が相対で取引する数量が圧倒的に多く、市場価格そのものが「目安」程度に過ぎないともいわれている。東亜経済調査局編『本邦を中心とする石炭需給』東亜経済調査局、1933年、116～117頁などを参照。

体が少数であり、あまり参考にならない。同年半ばから1911年までは、ほぼ4円台を推移しているが、九州炭・夕張炭と同様に、漸落傾向であった。ただ、1912年以降は、両者とやや傾向を異にするようになる。1912年については、前年よりも一段と炭価が下落し、3円台を推移するようになった。その後、他炭からはやや遅れて1913年半ばに炭価が上昇しはじめたが、全国的には石炭商況が悪化したとされる1914年半ば以降も炭価が高止まりしていることも、注目される。1915年7月には、九州炭は1912年以前と同程度の水準まで炭価が下落しており、夕張炭にしても1913年初頭の水準まで下がっていた。その一方で、大阪炭は1914年前半と同程度の水準にあり、1912年と比較して1円以上も高い水準をキープしていたのである。以上のように、1912年以降の時期においては、大阪炭の価格動向が全国の石炭市場価格とは連動していなかった、ということがみてとれる。

この点を、港頭貯炭量によっても確認していこう。表3は、釧路港、および北海道と九州の主要積出港における港頭貯炭量の推移を示す。炭価が低迷した1909～1911年前半にかけて、貯炭量は高めで推移していたが、室蘭・小樽では炭価が上昇した1911年において貯炭が急減しており（その後、いったん増加）、門司・若松についても12年下期～13年にかけては貯炭が低い水準に留まっている。そして、炭価が下落し始めるのに先立って、1914年上期には貯炭が増加している。筑豊諸炭鉱の採炭制限が実施された九州2港では1914年下期をピークに貯炭が減少するが、室蘭・小樽両港は15年も高い水準にあった。

これに対し、釧路港について確認すると、やはり主要港とは異なる傾向がみられる。主要港の貯炭が減少した1912～13年上期にかけて、釧路港の貯炭はかえって急増している。その後には一転して急減し、14年下期以降は再度増加している。ただ、1915年末における釧路港貯炭量について、同年における釧路港着炭量に対する比率は16.3%であったが、室蘭港の同じ数値は17.7%、小樽港は20.4%であったから、両港と比較して、特段多くの貯炭を抱えていたわけではない<sup>11)</sup>。また、既に述べたとおり釧路には主要炭鉱が3つしかなく、そのうちの1つが14年には休鉱しているため、個別の炭鉱の事情が、港頭貯炭量にも大きく影響していることも特徴といえるだろう。なお、市場動向の変化は、港頭貯炭量のみでなく、山元（坑所）貯炭量の増減にも大きな影響を与える。この点については、次節以降で大阪炭山の数値を検討する。

### (3) 大阪炭の品質

この節の最後に、大阪炭を含む釧路炭について、その他の北海道炭と品質を比較しておこう（表4）。

石炭の良し悪しをはかる際には発熱量（カロリー）が重要であるが、大阪炭・釧路別保炭は、石狩炭田に所在する夕張・幌内・登川と比較して、明瞭に低位にあった。また、一般に水分・灰分・硫黄は低い方が良く、揮発物が多い方が火付きの良さにつながるが、これらの指標についても、総じて劣っていたことがわかる。大阪炭の価格面での位置づけについて一例を挙げると、1912年の函館市場において、北炭新夕張炭が塊炭1トン7.5円、粉炭が6.2円であったのに対し、大阪炭は同5.9円、4.4円であ

11) 『北海道石炭鉱業会々報』第17号、1916年、18～23頁。

表4 北海道諸炭産出炭の品質（1914年）

（単位：%、カロリー）

	水分	揮発物	固定炭素	灰分	硫黄	発熱量	骸炭の質
大阪炭山	7.69	39.52	47.40	5.39	0.23	6,325	やや粘結
釧勝別保	8.38	38.36	47.29	5.97	0.18	6,243	やや粘結
北炭夕張	1.89	45.38	49.17	3.56	0.25	8,078	膨張粘結
北炭幌内	5.34	44.28	48.25	2.13	0.16	6,930	粘結せず
三井登川	1.51	46.29	48.25	3.95	0.18	7,425	粘結

出所)『筑豊石炭鉱業組合月報』第117号、1914年3月、35～36頁、同第118号、1914年4月、36頁。

り、品質の差が価格にもあらわれていることが確認できる<sup>12)</sup>。ずっと後の1930年代末においても、販売統制機関である昭和石炭株式会社の格付で登川・幌内の塊炭は2等級（標準値段11.2円）とされたのに対し、大阪炭の後継である太平洋塊炭は10等級（標準値段9.2円）であったことをみても、この違いは炭産経営の良否によるものではなく、炭田固有のものである、ということがわかる<sup>13)</sup>。

このような炭質であったにも関わらず、釧路炭が一定の市場を確保することができたのは、地理的な問題が大きいだろう。これまで多く指摘されてきているように、最終的な石炭価格に占める運賃の比重は大きく、とりわけ鉄道運賃は割高であった<sup>14)</sup>。このため、いかに石狩炭が上質であったとしても、釧路に輸送したうえで競争するということが、現実的ではなかった（後述するように、それでも一部では石狩炭が使われていたが）。他方で、当該期において釧路炭が釧路以外の市場に参入することも、同様に困難であった。上述のような炭質に加え、「船積賃噸六十銭乃至八十銭、横浜迄の運賃一圓乃至一圓二十銭の掛りを以て他地方の良炭と競争せんことは採算上頗る困難」だったのである<sup>15)</sup>。その結果として、本稿の分析期間において、釧路周辺地域における5～6万トン程度の石炭需要については、安田・釧勝・大阪の3社（春採休産後は2社）によって「独占」状態となっており、かつそれ以外の地域への販売は困難を強いられる状況にあった。こうした特殊な事情が、上述のような独特な釧路炭の商況を創りだしていた。以下では、こうした前提のうえで、大阪炭山がどのように石炭販売に取り組んだのか、具体的に確認していく。

### 3. 開業期（1908年）～1912年における石炭販売

#### (1) 大阪炭山の損益・売炭収入

大阪炭山の石炭販売活動を検討するに先立って、大阪産炭全体の損益、同社の一部門である大阪炭山の損益、および売炭収入について確認しておこう（表5）<sup>16)</sup>。

12) 大阪炭山函館売炭所「明治四拾貳年壹月起・契約書綴」（68-350-7、永田家文書）。なお、「68」から始まる番号を付した資料は、いずれも永田家文書（永田家所蔵、奈良県立図書情報館保管）であり、以下は記述を略す。

13) 昭和石炭株式会社「第149回協議員会議事録」（1937年7月5日）。

14) たとえば、荻野喜弘「石炭産炭の展開」『福岡県史・通史編近代産業経済（2）』、474～475頁、などを参照。

15) 『北海道石炭産炭会々報』第4号、1914年、6～7頁。

16) 大阪産炭の業績について、詳細は北澤、前掲「明治期における中小産炭経営（1）・（2）」を参照のこと。



表5 大阪鉱業（大阪炭山）の損益、売炭収入

	1908年上期	1908年下期	1909年上期	1909年下期	1910年上期	1910年下期	1911年上期	1911年下期
売炭収入	24,232	40,037	42,981	48,304	44,791	74,631	45,292	78,226
大阪炭山損益	1,239	10,932	8,358	11,311	5,984	12,063	6,037	8,466
大阪鉱業損益	-7,988	-1,840	-1,229	-206	-1,919	-1,304	-1,378	-1,267

	1912年上期	1912年下期	1913年上期	1913年下期	1914年上期	1914年下期	1915年上期	1915年下期
売炭収入	51,019	56,846	65,551	97,341	93,604	129,952	92,703	103,790
大阪炭山損益	-5,973	-333	-17,820	6,749	30,484	48,795	25,470	21,489
大阪鉱業損益	-912	-23,380	-5,758	-468	11,880	10,774	10,776	14,102

出所) 北澤、前掲「明治期における鉱業経営 (1)」、100頁、同、前掲「明治期における鉱業経営 (2)」、121頁、大阪鉱業株式会社「貸借対照表外諸表綴」自大正四年一月 (68-18-17)、大阪炭山「諸勘定往復綴」明治四十四年 (68-82-6)。

注1) 「大阪鉱業損益」は、各期における損益を表示しており、繰越損失を含んでいない。

注2) 上期は1～6月、下期は7～12月。以下、同様。

大阪炭山は、前述のとおり大阪鉱業の一部門であり、本社より資金を受け入れつつ、各期末にその「利子」を本社に支払う、という関係にあった。このため、大阪鉱業と、その一部門である大阪炭山については、それぞれに貸借対照表・損益計算書が作成されていた。大阪鉱業の損益について確認すると、大阪炭山が本格的に稼働し始めた1908年以降、1915年上期まで赤字続きであった。大阪鉱業の主要業は、1907年までは銅山経営であったが、その収入は1907年に大幅に低下しており、1908年には約6,400円、1911年以降は0になっている。つまるところ、大阪炭山の利益のみが頼りであったが、それが十分ではなかったために、本社の累積損失につながったのである。

大阪炭山の損益を確認すると、1908～12年において1万円以上の利益を計上した期が3期あったが、いずれも長くは続かなかった。さらに、1912年～1913年上期に関しては炭山そのものも赤字となっており、これが主因となって1913年時には大阪鉱業の繰越損失が4万円を超えるほどの事態となった。逸身豊之輔が経営にあたった1908～12年における業績不振の要因は複数存在するが、売炭収入が安定していなかった、ということも、その一つとして挙げられる。前掲表2にみたとおり、1908～1911年にかけては出炭量が増加していたが、08年下期～1910年上期の売炭収入はあまり伸びておらず、さらに1912年においては出炭量が増加したなかで、売炭収入が5万円台に低迷しており、翌年1月の経営者交代の背景ともなっている（ただし、12年下期における大阪鉱業の欠損は、金属鉱山処分に関わるものが主であった）。

## (2) 「事業報告」にみる石炭販売の状況

では、なぜこの時期に売炭収入が伸び悩んだのか、検討していこう。表6は、1909～1915年における石炭の販売先を示している。この表の数値については、1911年までは大阪炭山鉱業事務所による大阪鉱業本社への報告を使用しており、1912年以降は「売炭日記簿」に記載された日々の売炭を集計したものとなっている。このため、厳密には両期間について連続したものとはなっていない。また、特に1912年以降については、単に船舶名だけが記載された相手先については、確実に行先が判明するも

表6 大阪炭の販売先

(単位：トン)

	1909年	1910年	1911年 上期	1911年 下期	1912年 上期	1912年 下期	1913年 上期	1913年 下期	1914年 上期	1914年 下期	1915年 上期	1915年 下期
船舶	8,042	11,086	4,268	9,979	2,797	3,407	5,575	14,592	12,033	18,422	13,578	17,023
鉄道院	2,586	4,541	3,013	3,344	4,002	3,894	4,904	2,504	2,889	3,190	2,028	171
釧路	501	1,285	590	928	988	2,393	916	465	1,422	1,057	1,791	2,122
函館	6,696	5,831	2,665	3,070	2,166	1,190	3,004	982	334	180	0	38
青森	2,439	570	0	1,101	375	420	495	1,130	1,330	334	280	273
根室	50	516	783	355	1,387	1,979	776	3,630	2,220	1,200	0	1,543
その他	470	8,304	468	20	0	0	1,403	1,049	0	0	0	30
富士製紙	-	-	-	3,110	3,286	2,820	-	-	-	-	-	-
計	20,786	32,133	11,786	21,906	15,000	16,102	17,072	24,351	20,227	24,382	17,677	21,199
炭価	4.39	3.72	3.84	3.57	3.40	3.53	3.84	4.00	4.63	5.33	5.24	4.90

出所)「大阪炭山公文書綴・明治四十四年一月起」(68-287-9)、「売炭日記簿〔明治四十五年・大正二年〕」(68-59-3)、  
大阪炭山売炭部「売炭日記簿・大正参年度」(68-79-4)。

注1)「炭価」は、販売数量1トン当たりの売炭収入を示している。

注2)一部計算が合わない部分があるが、そのまま記載した。

のをのぞき、すべて「船舶」として処理している。そのため、このカテゴリーがやや過大である可能性も否めない。ただ、別資料の販売数量と照合しても、おおよそ同表の数値は一致しているので、これによって傾向を確認することは可能だろう。

釧路炭田産出炭の需要先については、『北海道石炭鉱業会々報』において「販路は鉄道納炭一萬噸、築港焚用一千噸、根室廻送五千噸、青森函館廻送五六百噸、地元小売千五百噸内外にして爾余の三萬余噸は則ち寄港船舶焚用なり。此状態は記者の数年前(本記事は1914年11月時点のもの一引用者注、以下同様)調査したる処と略同調にして、当港石炭需給の關係は数年来何等の發展を見ずといふも誣言にあらず」と書かれている<sup>17)</sup>。前掲表2にあるとおり、1909年の大阪炭山の釧路炭田内シェアは約3割なので、上記の3分の1と仮定すると鉄道院約3,000トン、釧路築港用約300トン、根室廻送約1,600トン、青森・函館約150~200トン、釧路地売約500トン、船舶焚料が1万トン程度ということになる。これを表6の数値と比較すると、函館・青森、およびその他の数値が大きく、根室、釧路地売(釧路築港含む)、船舶焚料が小さい、ということがわかる。1911年にかけて船舶焚料の販売は増加するものの、1912年には再度大きく減少している。この時期には、大阪炭山出炭量の釧路内シェアが4割以上となっているので、この点を考慮してもかなり少ない。これに対し、鉄道院納炭については年々増加しており、特に1912年には(上記の記事が正確であったとすれば)7割以上を大阪炭山が納入していたということになる。また、大阪炭山の販売量からみても、4分の1以上が鉄道納炭という状況にあった。1911年下期以降においては、「富士製紙」への販売も大きな比重を占めたが、これは釧路に立地した富士製紙第四工場(天寧工場)への販売であった<sup>18)</sup>。このような「偏り」については、必ずしも各企業の販売方針のみによって生じたものではなく、釧路興業と大阪炭山の間にカルテルのような

17)『北海道石炭鉱業会々報』第4号、1914年、6頁。

18)成田潔英『王子製紙社史』第二卷、王子製紙社史編纂所、1959年、154頁を参照。

ものがあつたことを示唆する文書が残存している。この契約書によると、大阪炭山に割り当てられているのは製紙会社全部、築港全部、鉄道院の一部、釧勝興業は電灯会社全部、鉄道院5割、船舶については場合分けがありながら各社45～55%となっている。他に、販売価格についても指定されている。この契約書には日付もなく、サインもないため、実効性があつたものかどうか不明である。が、1911～12年における大阪炭山の売炭状況に近い（鉄道院については、全体の販売量が増加していないかぎり、大阪炭山の比重がかなり大きい）ともいえ、完全に履行されたかどうかはともかく、こうした試みがなされたことは間違いなからう<sup>19)</sup>。

以下では、上述したような状況も踏まえつつ、大阪炭山の「事業報告」によって石炭販売の実態を把握していこう。1909～12年に関しては、それぞれの期の販売状況について、大阪炭山経営陣がどのようにとらえていたのか、大阪炭山の「公文書綴」内にある「事業報告」（炭山が、大阪鉱業本社に業況を報告している）からうかがうことができる。1910年1月の報告（1909年分の売炭成績について報告）では「売炭部ハ当鉱業所ノ主腦トシテ事業盛衰ハ一ニ懸リテ全部ノ活動如何ニ依テ決セラル、モノトシテ常ニ苦心慘憺タルモノアリ」と冒頭に述べられている<sup>20)</sup>。炭鉱経営において、このように売炭を第一とする方針は一般的なものとはいえ、大阪の商家出身で、銀行業にも携わっていた逸身豊之輔の性格が投影されているとも推測される。ただ、力が入っているわりには成果は上がっていないようで「壹月以降四月迄ハ毎年ノ恒例トシテ売炭ノ最モ得意トセル汽船ノ航海少ク」、1908年末以来の不況を受けて「海運界又悲況ノ域ニ沈臨シ繫船又繫船転々将来ヲ予測シ不能モノアリ」という状況であった。「四月ニ入りテ北鉄釧路停車場納炭ノ契約成立シ汽船ノ航海稍ヤ頻繁ヲ呈シテテ売炭数量大ニ増加」したものの、「本邦ノ炭界一般ノ需用ハ供給ト伴ハズ貯炭滞積ノ結果漸ク濫売ノ弊ニ墜入り炭価ノ低落ハ遂ニ小炭山ノ坑トナリ重要ナル炭坑ニ於テモ又幾分ノ制限ヲ加ヘ生産費ノ節約ヲ行ヒ次テ持久ノ策ヲ講ジタレバ大ナル混乱ヲ呈セズシテ止ミタリ」とある。前掲表2にみたところ、1909年には釧路全体で出炭量が減少しており、特に「その他」の小炭鉱が大きく出炭を減じているが、その背景として上述のような状況があつた。さらに、規模の大きな炭鉱において出炭の制限が行われていた、という指摘についても興味深い。

なお、上記資料にいう「貯炭」とは、前掲表3に示した港頭貯炭のみでなく、いわゆる「山元（坑所）貯炭」をも含んでいる。石炭業における貯炭は、港頭貯炭のほか、消費地に所在する市場貯炭、さらには採炭現場（とそれに近接する駅など）にある山元（坑所）貯炭から構成される。大阪炭山の貯炭量については表7に示した。大阪炭山では、坑所と釧路港周辺のほかに、釧路川の東岸にある茂佐（現在の釧路市武佐と推測される）という地域にも貯炭場を有していた<sup>21)</sup>。大阪炭山から釧路港に輸送する際、釧路川をいかに通過するかが難所であり、夏期は川船、冬期（結氷時）は馬櫓によって輸送していた。こうした事情から、釧路川の東岸地域において滞留が生じやすいため、ここに貯炭場

19) 大阪炭山売炭部「明治四拾四年度・売炭契約綴」（68-135-14）。上述のとおり、日付はないものの、綴り込まれているのは1911～12年における契約書類の間であった。

20) 以下、1909年、および10年上期については「明治四十三年大阪炭山公文書綴」（68-283-13）を参照。

21) 表7には表示されていないが、1912年までの時期には、さらに函館・青森にも貯炭場を設置していた。

表7 大阪炭山の坑所・茂佐・釧路貯炭

(単位：トン)

	坑所			運輸			茂佐			釧路			合計			
	塊炭	切込炭	粉炭	塊炭	切込炭	粉炭	塊炭	切込炭	粉炭	塊炭	切込炭	粉炭	塊炭	切込炭	粉炭	合計
1909年 上期		795		36	6		1,810	464	39	437		545	2,283	1,264	583	4,130
1909年 下期		1,208		39			1,361			1,527	113	421	2,927	1,321	421	4,669
1910年 上期		738		68		6	374	169	334	1,911	436	1,237	2,353	1,343	1,576	5,272
1910年 下期	764			52	22	1	573	110	229	485	108	35	1,872	239	264	2,376
1911年 上期	921			16	27	30	482	10	2,281	3,049	175	115	4,467	211	2,427	7,105
1911年 下期	952		168	50	15	10	523	112	1,345	660	35		2,185	161	1,523	3,869
1912年 上期	885		205	83	15		276	5	421	617		50	1,860	20	675	2,555
1912年 下期	1,476		943	22	15		993		335	2,258		18	4,749	15	1,296	6,059
1913年 上期	103		221	20			2,349		1,558	950	6	550	3,422	6	2,329	5,757
1913年 下期	208		823				0		565	180			388		1,388	1,776
1914年 上期	193		50	28		5	50		479	1,739		65	2,009		599	2,608
1914年 下期	274		309	36		5	278		1,635	553		721	1,140		2,669	3,809
1915年 上期	143		105	32			1,051		3,985	2,984		988	4,209		5,078	9,287
1915年 下期	158		166			4,123	2,690		3,985	220		554	3,067		8,828	11,896

出所)「明治四二年大阪炭山諸勘定往復綴」(68-82-6)、「明治四拾五年・大阪炭山諸勘定往復綴」(68-19-9)。

を設置したものである。当該期において、特に重要な販売炭種は塊炭であったので、これを中心にみていくと、1909年上期から1910年上期にかけて、塊炭・切込炭(塊炭と粉炭を選別していないもの、または混合したものを指す)について高い水準で推移しており、それと並行して図1に示した炭価も低下傾向にあることがわかる。

1910年上期の報告においては、前年同様に不況で炭価が回復していないとしながらも、「販路区域ハ逐年拡大セラレ今や遠ク清浜間(清水港-横浜港間を指すと思われる)ノ試売ヲ初メ将来有望ナル事ヲ確認シタリ即チ当季間ニ於ケル顯著ナル事項ヲ概括セバ鉄道院北海道釧路駅納炭ハ本年三月ヲ以テ昨年度契約終了シタレバ更ニ本年度納炭五千屯ヲ入札ノ上落札シタルモ競争激甚ノ結果遂ニ昨年ヨリ壹屯ニ対シ五拾銭方引下ゲ参円九拾銭ニテノ売約セザルヲ不得ニ至リタリ然シ売約屯数ニ於テ壹千屯増額シタリ」と、遠方への石炭販売をはかっていることと、鉄道納炭の状況についてふれられている。鉄道については、当初に鉄道院が示した価格は3.75円であり、これに対し同業者である釧勝興業との「共同運動之結果」として3.9円での契約となった、と説明されている。同時期より、鉄道納炭価格については強い引下げ圧力が存在していた。

4月には、函館共栄倉庫が、伏木港を起点として釧路港・根室港に至る定期航路を開設したため、その燃料炭の一手供給契約締結、および寄港時の売炭運動についてや、清水港における売炭活動によって四日市製紙会社（当時、工場が静岡に立地していた）から見本炭900トン、その後2,000トンの注文を受けたこと、などが列挙されている<sup>22)</sup>。函館売炭所<sup>23)</sup>については前年と大差ないが、同地は「航海業者ノ栄源地ナレバ当港寄港ノ船舶ニ対シ供給燃料売炭ニ対シ密接ノ便宜ヲ有シ最モ重要ナル位置ニアリ」とし、青森に関しては同年の大火によって代理店が類焼を被り、休業状態にあった、とされる。東京方面への粉炭販売が試みられ、これも数量が増大傾向にあることが報告されている。

それよりも注目すべきこととして、同報告の末尾に「経営方針」という文章がある。そこでは、「当炭山経営方針ニ関シ従来積極消極ノ両途ニ別レ各見解ヲ異ニ」してきたということが掲げられ、大阪炭山鉱業事務所の見解として「単ニ前後ノ差別ナク無謀ノ暴進ニ付テハ大ニ避ケザル可カラザルハ勿論ナレドモ秩序アル進歩増設ニ対シテハ最モ適切ナル処置ト思考セリ」と積極策を主張している。その根拠について、やや長いが以下に引用しよう。

現今ニ於ケル石炭市価ヲ以テセバ<sup>〔ママ〕</sup>倒底壺千噸乃至壺千五百屯<sup>〔ママ〕</sup>ノ出炭高（1ヶ月の出炭量ヲ指す）ニテハ其ノ収支ヲ償フ不能ハ当期ニ於テ既ニ実見セル所ニシテ目下ノ如キ売炭状況ニ照セバ需用ニ応ズル事思ヒモ不依最早各坑道ノ採炭量並ニ前途ノ方針モ殆ンド確立シタレバ需用ノ繁閑ニ応ジ出炭量ヲ加減シ利益ノ増進ヲ謀リツ、アリ且ツ又増設ニ対シテ予テ予算ヲ計上シアリシ川船五艘及元山坑夫長屋式棟（予算ニハ拾式戸住壺棟ナリシモ火災ノ慮ヲ考ヘ六戸七戸住式棟ニ変更シタリ）ハ完成シ且ツ当期ニ於テ新設シタル貯炭場ノ如キハ以前多大ノ経費ヲ以テ設備シタル貯炭場トハ大ニ其ノ趣キヲ異ニシ實用ニ差支無キ程度ニ於テ可及的経費ノ節約ヲ行ヒタリ選炭場ノ増設ハ従来坑内ヨリ搬出セシ石炭ヲ単ニ粉炭塊炭ニ區別スルニ止リ石炭中ニ混在セル磐炭手撰ノ構造無カリシ為メ撰炭上不便少ナカラザリシモ撰炭場設置ノ結果炭質ヲ一層良好ナラシムルヲ得タリ

出炭量を拡大しつつ、遠方も含めて売炭を模索するというこの方針は、ひとまず1912年まで継続していく。1910年下期の売炭状況については、数量に関して「前年度ニ比シ大ニ発展シツ、アリ」としながらも、売炭価格は1909年が塊炭平均1トン当たり4.43円であったのに対し、1910年は4.05円となり、0.38円の下落になっているとし、その理由について「市場ノ趨勢上不得止次第ニシテ鉄道院ノ如キモ前年度ト比シ五拾銭方引下ゲラレシ事ハ既に知悉セラル、処」と市況の悪化に求めている<sup>24)</sup>。その後も、価格が前年並みであれば得られた約9,200円が得られなかったことについて「迷惑ニ堪ヘズ」

22) 成田潔英『王子製紙社史』附録篇、王子製紙社史編纂所、1959年、69～80頁を参照。

23) 大阪鉱業の定款や規則は、大阪炭山が稼行開始する以前のものしか存在しておらず、大阪炭山についての定款も未見である。このため、函館や青森に所在していたのが、「売炭所」・「出張所」・「支店」・「代理店」のいずれであるのか、正確には確定できない（いずれも、資料上には記載がある）。本稿では、さしあたり函館を「売炭所」、青森を「代理店」と表記する。このほか、1910年には「清水出張員」という記載もある。ただ、いずれも1913年中には廃止されていることは間違いない。

24) 「明治四十四年一月起・大阪炭山公文書綴」（68-287-9）。以下、1910年下期と1911年に関する事業報告は同資料による。

と表現するなど、全体として言い訳じみた報告となっている。

1911年上期は、前年同期と比較して546トン販売量が増加したとしながらも、前年には2,309トンであった「特別輸出」（前掲表6では、「その他」に含まれる）について、あまり有益な売炭方法ではないので差し控えたとし、その分を前年分から控除すれば、さらに販売状況は改善した、とする。この「特別輸出」について、詳細は不明であるが、備考欄に「清水東京切込炭粉炭」と記載があり、恐らくは余剰炭について、かなりの安値で遠方に売りさばいたものと推測される。同年下期も状況は変わらず、「利益金ニ於テハ約九百圓ノ減少ヲ来シタルハ遺憾ニ堪ヘザルモ如何セン売炭価格未ダ回復ノ機運ニ会セス昨年全期平均炭価四円十三銭余ニ対シ当期ハ参円九十九銭余ニ当リ遂ニ如上ノ結果ヲ見ルニ至レリ」とある。低炭価の要因としては「鉄道納炭ノ如キハ逐年価格ノ低減ヲ余儀無クセラレ購入当局者ノ態度頗強硬ニシテ又如何トモスベカラズ」という状況があったと説明されている。

1910～11年にかけては、前節で述べたとおり、全国的な炭価の低迷期にあっていた。これに対し、全国的には炭価が上昇しはじめた1912年において、大阪炭山の石炭販売状況はいかなるものであったろうか。同年下期については、翌13年をはじめに経営が刷新されたこともあり、報告書が作成されていないので、上期について確認していこう。

1912年には、大阪炭山が軌道に乗った後、初めての減産を経験していた<sup>25)</sup>（前掲表2を参照。この減産は、主として採炭過程に関わる問題であり、別稿で検討する）。これに対し、石炭販売については「年々販路拡張セラレ需要著シク増進シ出炭高トハ反対ノ趨勢ヲ呈シ殆ンド倉庫ニ貯炭スルノ違ナク函館支店ノ如キハ上半期ヲ通ジテ僅々六百式拾六屯ヲ送炭セシニ止リ（中略）根室港方面ノ如キ注文ニ応ジ切れザル状況」というように景気の良い説明が並んでいるが、炭価については「平均価格ハ昨年ノ全期ニ比シ噸当八錢参厘低落シタルハ売炭単価ノ最モ低廉ナル鉄道院ガ本年四月ヨリ来年参月ニ至ル期間納炭契約屯数四千屯ニ対シ六月迄其ノ六割強ヲ購入シタル結果ニ有之」というように、低迷していると評価していた前年よりもさらに下がっており、両者が整合していない。船舶燃料については「前年度ニ比シ契約以外ノ分拾銭乃至廿銭昇騰シタリ」ともあり、全国的な炭価上昇の影響を受けていることもうかがえるが、それが業績改善にはつながってはいなかった。

### (3) 需要先ごとの販売状況

以上みたとおり、当該期において特に大きな比重を占めた販売先は鉄道院であったが、上述した「積極方針」により、当初は遠方での販売も目指されていた。以下、需要先ごとに、詳細を確認していこう。

#### ① 鉄道院

「事業報告」からも一目瞭然であるように、鉄道院納炭は、もともと大阪炭山売炭のなかでも比重が大きく、さらに1913年上期までは増加傾向であったように、重要な販売先であった。しかし、大口需

25) 1912年上期の事業報告は、「明治四拾五年一月起・大阪炭山公文書綴」（68-18-22）を参照。

要先であるからこそ、売炭価格は最も低廉であった。「事業報告」から読み取れる限りで、1909年度4.4円、1910年度3.9円であったが、それ以降については鉄道院との売炭契約書が存在する（表8）。これによると、1911年度以降はさらに低下して3.55円となった。多くの期で大阪炭山の平均炭価を大きく下回っており、数量が多だけにそれを引き下げる大きな要因となっていた。それだけでなく、そもそもこの価格ではほとんど利益は出ていなかったはずである。

実際、1912年における、逸身豊之輔から鉄道院倉庫課長宛の炭価引上げ「御願」が残っている。それによると「本年度ハ米価未曾有ノ高値ヲ呈シ随テ諸物価昇騰シ労働人夫ノ生活ハ益々困難ト相成リ遂ニ賃金ノ増給ヲ断行シ又歩増法ヲ行ヒ鉱夫ノ離散ヲ防止シ漸ク事業ノ継続致シ居リ候次第ニシテ生産費ノ如キモ約忝割方騰貴致候場合（中略）今後ノ分ニ対シテハ倒底従前ノ御契約炭価噸当參圓五拾五錢替ニテハ収支相償ヒ兼候ニ付特別ノ御詮議ヲ以テ噸參圓九拾錢替ニテ御用命ノ榮ヲ蒙リ度懇願仕候」<sup>26)</sup>としている。その際に、大阪炭山の1トン当たり生産費も添付されているが、1トン当たり3.872円とあった。この「御願」が功を奏したのかどうかはわからないが、前掲表8のとおり、翌1913年度の鉄道納炭の価格は3.7円へと向上しているものの、それでも赤字となることには変わりはない。

前述したように、釧路地方における鉄道納炭の数量は全体で1万トン程度であったが、十勝以東の鉄道用石炭需要の合計は約5万トンであったとされる<sup>27)</sup>。炭田の立地状況から考えれば、これは当然釧路炭の市場となるはずであるが、そうならないのは「釧路炭は山元より釧路駅迄の運搬に多額の経費を要し為に鉄道納炭と為すこと能はず茲に於て鉄道院は止むなく其供給を石狩炭に仰き居る」状況となっていた<sup>28)</sup>。もちろん、引用したような経費上の問題のほか、釧路炭の低品質も影響していたであろう。いずれにせよ、他の需要と異なり、鉄道用炭については石狩炭と競合する関係にあり、このために鉄道院側も強気の価格設定であったものと推測される。

表8 鉄道院との石炭売買契約

(単位：トン、円)

期限	数量	価格
1911年4月～1912年3月	4,300	3.55
1911年12月～12年3月	350	3.55
1912年2月～3月	483	3.55
1912年4月～1913年3月	4,000	3.55
1913年4月～1914年3月	5,000	3.70
1914年4月～1915年3月	5,000	4.38
1915年4月～1916年3月	3,000	3.60

出所)「明治四拾四年度・鉄道院書類綴」(68-310-7)、大阪炭山売炭部「明治四拾四年度売炭契約綴」。

## ②船舶燃料

次に、鉄道用以外の販売先について確認していこう。前掲表6をみると、「船舶」に対する販売は、1911年にかけてゆるやかに増大してはいた。個別の売炭価格は、1912年以降の分しかわからないが、主要な契約については資料が残されている（表9）。石炭の取引に関しては、表9に示したような定期

26)「明治四拾四年度・鉄道院書類綴」(68-310-7)を参照。

27)『殖民公報』第88号、1916年、82頁。

28) 大阪炭山の資料によると、1914年における鉄道院への石炭販売において、諸掛（貯炭場から納炭場までの輸送費や、積込費用など）は1トン当たり0.48円として計算されていた。（大阪炭山売炭部「売炭原簿・大正參年」〔68-63-8〕）。炭鉱とほぼ隣接する地域の駅において納炭しているのに、諸掛のみで炭価の1割以上となっているのは、確かにコスト面で大きな不利であった。

表9 大阪炭山の売炭契約（1908～1912年）

（単位：1トン当たり円）

契約先	時期	数量	炭種	価格	条件	備考
金森合名 （函館）	1908年10月～1909年11月	100トン	塊炭	5.50	釧路本船渡	
			塊炭	7.00	函館庫前渡	
函館製瓦	1909年4月～11月	350トン	塊炭	7.00	函館庫前渡	
共栄倉庫回漕部 （函館）	1909年3月～1910年2月	2,500トン	塊炭	5.50	釧路港本船渡	
			塊炭	7.00	函館庫前渡	
共栄倉庫回漕部	1910年3月～1911年2月	2,000	塊炭	5.00	函館庫前渡	
			塊炭	6.50	釧路港本船渡	
			切込炭	4.30	函館庫前渡	
			切込炭	6.00	釧路港本船渡	
斎藤重蔵（函館）	1910年6月～1911年5月	800～1,000トン	塊炭	6.00	函館庫前渡	
東廻定航組合	1911年4月～11月	2,000～2,500トン	塊炭	4.40	釧路港本船渡	
			切込炭	3.70	釧路港本船渡	
			塊炭	6.50	函館港渡	
			切込炭	5.80	函館港渡	
共同商船	1911年3月～1912年2月	4,000トン	塊炭	4.40	釧路港本船渡	
			切込炭	3.70	釧路港本船渡	
			塊炭	6.50	函館港渡	
			切込炭	5.80	函館港渡	
阿部新七（函館）	1911年2月～1912年1月	1,500トン（最低）	塊炭	5.00	釧路港本船渡	
塊炭	6.50	函館港庫前渡				
阿部新七	1911年2月～1912年1月	2,000トン（最低）	塊炭	5.00	釧路港本船渡	
塊炭	6.50	函館港庫前渡				
昌栄商会（小樽）	1911年3月～1912年2月	記載なし	塊炭	4.50	釧路港本船渡	
			切込炭	3.80	釧路港本船渡	
			塊炭	6.50	函館港本船渡	
			切込炭	5.80	函館港本船渡	
島谷汽船部 （山口）	1911年4月～1912年3月	1,500トン	塊炭	4.50	釧路港本船渡	
			切込炭	3.80	釧路港本船渡	
			塊炭	6.50	函館港本船渡	
			切込炭	5.80	函館港本船渡	
富士製紙	1911年7月～1912年1月	1,700トン	粉炭	1.60	工場貯炭場渡	
大澤卓郎（函館）	1911年11月～1912年10月	3,000トン	塊炭	4.80	釧路港本船渡	
			切込炭	4.10	釧路港本船渡	
			塊炭	6.10	函館港積庫渡	
			切込炭	5.40	函館港積庫渡	
阿部新七	1912年2月～1913年1月	2,000トン以上	塊炭	5.00	釧路港本船渡	
			切込炭	4.30	釧路港本船渡	
			塊炭	6.50	函館港積庫渡	
			切込炭	5.80	函館港積庫渡	
富士製紙	1912年1月～6月	1ヶ月700トン	粉炭	1.70	工場貯炭場渡	
富士製紙	1912年8月～12月	3,000トン	粉炭	1.95	工場貯炭場渡	
富士製紙	1913年1月～6月	3,600トン	粉炭	1.95	工場貯炭場渡	
島谷汽船部 （山口）	1912年3月～1913年3月	4,500トン	塊炭	4.60	釧路港本船渡	実際は8年契約
塊炭	6.60	函館港本船渡				
中陳喜之助 （根室）	1913年3月～11月	4,000トン	塊炭	3.95	釧路港本船渡	同時に中陳より 5,000円の借入 （日歩3銭3厘）

出所）大阪炭山函館売炭所「明治四拾貳年一月起・契約書綴」（68-305-7）、大阪炭山売炭部「明治四拾四年度売炭契約綴」（68-135-14）、釧路事務所庶務「明治四拾貳年壹月・契約書綴」（68-336-12）。



契約をとまなう取引と、スポット取引（非定期契約）とにわかれている。定期契約取引とスポット取引の比率は不明であり、またこの資料にすべての定期契約が記載されていたとも限らないが、おおよその傾向をみることは可能だろう<sup>29)</sup>。

表9では、ひとまず1909～1912年までの定期契約を掲げているが、富士製紙を除くと、ほとんどが船舶関連の契約であった。その契約条件をみていくと、数量は必ずしも多くはないものの、1908～09年には釧路本船渡の条件で塊炭1トン当たり5.5円程度の契約であり、上述した鉄道用よりもかなり有利な契約ではあった（1914年において、舩を利用した船舶への積込をする場合の諸掛は0.78円であり、鉄道よりも30銭高いが）。しかし、1910年には5円に下がり、1911年には4.4～4.5円へと低下している。

さらに、釧路炭の商況が悪化していた1912年後半については、函館の阿部新七（回漕店）と島谷汽船部、および中陳喜之助以外に契約がなくなっている。1913年以降の契約書綴にも、島谷以外の契約先は登場しないので、この年までで契約が切れている（どちらから打ち切ったのかは定かではないが）ものとみられる。

1912年分は、「売炭日記簿」によって1件ごとの販売条件・数量を確認できるが、定期契約である島谷への販売以外は数量が少なく、かつほとんどが1トン当たり4.5円以下での販売であった。また、1913年以降にみられるような、大規模な汽船会社に対する販売も皆無であったとってよい。

### ③函館・青森・根室

「事業報告」にみたとおりに、大阪炭山経営陣が重視したのが、売炭所を設置している函館での売炭であった。前掲表6によっても、特に初期において函館販売の比率が高いことが目立っているし、また前掲表9を確認しても、多くの函館関連の定期契約先があったことが確認できる。ただ、契約条件をみても明らかなように、釧路の契約と比べて特に有利だったわけでもなく、年を追うごとに販売数量も減少していた。函館港での取引について炭価が高いのは、函館までの運賃が含まれているからであるが、個別の取引条件が判明する1912年以降の資料をみても、明らかに函館で引き取られている（＝同一時期、同一条件の取引であるのに炭価が高い）とみられるものは、ほぼ存在していない。

断片的ではあるが、函館売炭所については財務諸表が確認できる（表10）。大阪炭山全体の動向と同様に、やはり欠損が相次いでおり、1912年下期には半期の損失が1,000円を超していた。1910年下期には、損益計算書において「釧路事務所」という費目が1万円以上となっており、これが費用全体を押し上げているため、2万円以上の売炭代（収入）があるにもかかわらず、損失を計上している。11年・12年には、この部分の費用は減少しているものの、売炭代も大幅に減少しており、半期での赤字は変わらなかった。また、資産項目を確認すると、「建築代」が約1,700円と大きいが、これは事務所建物のほか、函館にも貯炭場を設置していることが影響しているだろう。売掛債権である「懸売炭代」の数値も、売炭収入に対してかなりの大きさとなっており、順調に債権の回収が進んでいないことが推測される。実際、経営改革期の1914年6月には、大阪炭山全体の売掛金について検討されており、同

29) 表9において参照した資料の1つが函館売炭所のものなので、全体として函館関連の契約が多くなっている。

表10 函館売炭所の損益計算書・貸借対照表

(単位：円)

	1910年下期		1911年上期		1912年下期	
売炭代		22,181		15,625		6,264
貯炭代		2,854		5,035		1,401
別途貯炭代		332				
雑収入金		1		39		
過収入金		260				
買入炭代	628		1,493		1,030	
釧路事務所	12,607		9,658		2,098	
運搬費	6,242		4,666		1,332	
借地料	412		368		468	
借家料			16		48	
売炭費	1,421		674		584	
雑費	543		412		343	
給料			293		330	
修繕代	66					
仮出償却			144			
前期繰越貯炭代	4,139		2,854		2,588	
税金	325		18			
当期欠損		757				1,155
当期利益			103			
	26,384	26,384	20,698	20,698	8,820	8,820

	1910年12月		1911年6月		1912年6月	
仮収入金		1,407		1,479		
仮収及未払金		117				890
利益仮収金 (創業以来)		1,315		1,836		2,867
釧路受入金		13,014		15,512		12,312
青森受入金						21
受入金				1,300		1,000
建築代	1,682		1,682		1,682	
器械代	247		247		247	
什器代	377		408		425	
修繕代	200		200		200	
仮出金	1,575		1,749		1,450	
懸売炭代	6,001		8,295		7,700	
貯炭代	2,854		5,035		1,401	
金銀有高	1,094		269		75	
銀行			2			
欠損 (創業以来)	1,757		1,927		3,725	
本月分欠損	64		313		184	
	15,852	15,852	20,127	20,127	17,089	17,089

出所) 大阪炭山函館売炭所「明治四拾参年四月・決算報告書綴」(68-305-5)、大阪炭山鉱業事務所「明治四拾五年度・本社函館報告綴」(68-259-3)。

時点での売掛金総額が約17,000円、そのうち、約5,900円が「回収ノ見込無キ分」とされていた。その半分近くを占めるのが兼古萬吉の2,500円にのぼる売掛金であり、「函館ニテ欠入旧掛」と記載されている<sup>30)</sup>。

また、表10において意外と大きいのが、「買入炭代」である。11年上期には売炭代の1割近くを占めていた。これについては、函館の磯野出張店売炭部との「各自持有ノ石炭売買契約」が存在していた<sup>31)</sup>。その条文によると、両者が「其営業所貯炭場ニ持有スル塊炭及切込炭粉炭ヲ双方ノ要求ニ応ジ売買スルモノトス」ということであった。そして、この契約の内容については「秘密ヲ確守シ一切他人ニ表示スベカラズ」とされていた。短期間での炭練が見つからない場合に、こうした取り決めを利用していたのであろうと思われる。その場合、磯野が販売する新夕張炭と大阪炭の間では、塊炭で1.6円もの差があったので、大阪炭山側が買い入れ、それを大阪炭として販売した場合、当然ながら利益を削減することとなったであろう。この契約は1912年のものであったが、同様の契約がそれ以前にも、また他の取引先ともなされていたと推測される。

青森については、1909年には2,000トン以上の売炭があったものの、それ以後は低調に推移している。この時期における青森での売炭の詳細は不明であるものの、1910年の資料には「大阪炭山釧路売炭部」の「青森代理店」として渋谷平蔵という人物が記載されている。同年の「覚」では、渋谷が青森に貯炭場を設置すること、最低販売価格を5円80銭（青森貯炭場渡）とすることなどが定められている。しかし、1912年時点の資料では、合資会社大阪炭山青森売炭所（大阪炭山は大阪鉱業の一部門であり、合資会社ではない。「青森売炭所」が合資会社となっている）という組織が設置されており、金井竹二郎という人物がその業務担当社員となって、大阪鉱業取締役逸身豊之輔と売炭契約を結んでいた、ということがわかっている<sup>32)</sup>。1912年における売炭価格を確認するかぎりでは、おおよそ4円台前半で推移しており、一般の船舶燃料、および函館売炭と大きな差はなかった。価格から判断するかぎり、青森貯炭場渡ではなく、釧路港での販売であったと思われる。

根室に関しては、上記2地域とは異なり、売炭所・代理店などは設置されておらず、委託契約もなされていなかった。前掲表6に示したとおり、1909～11年までは低調であったものの、全体の売炭量が落ち込んだ1912年には逆に大きく伸びていた（ただし、上述のとおり、両期間では使用している資料が異なるため、同一の売炭先について、1911年以前は「根室」と仕分けしなかっただけの可能性もある）。これも、1912年分は個別の取引が判明するが、根室への送炭は、桂井定之助、村上支店、本山章一への販売が主となっていた。1912年前半には、塊炭1トン4.5～4.6円と、他と比較して高めの価格での販売がみられたが、やはり同年後半には低下しており、4円程度での販売となっていた。やや異色であるのが、中陳喜之助との販売契約である（前掲表9を参照）。この契約は、豊之輔経営期に締結されたものであるが、大阪炭山側が5,000円を借り入れたうえで、4,000トンの石炭を販売する、というものであった。こうした取引形態を反映してか、炭価はかなりの安価となっている。

30) 前掲「明治四拾五年一月起・大阪炭山公文書綴」。兼古は根室の事業者であるが、表9に記載されている東廻定航組合の代表者でもあった。

31) 前掲大阪炭山函館売炭所「明治四拾貳年壹月起・契約書綴」。

32) 以上については、前掲大阪炭山売炭部「明治四拾四年度売炭契約綴」を参照。

#### ④東京・清水

数量的には大きくはないものの、「事業報告」にも示されているとおり、本州各地への送炭・販売は、当該期の大阪炭山経営が力を入れた分野のひとつであった。前掲表6には「その他」で示したが、1910年度には東京に3,012トン、清水に4,735トンの販売があった<sup>33)</sup>。しかし、これも「事業報告」に書かれているとおり、こうした販売は収益面ではほとんどメリットがなかったと思われ、1911年には激減しており、1912年には確実にそれとわかる販売先はなくなっている。売炭価格などの詳細は不明であるものの、前述したとおり、東京で販売したのが粉炭であったこと、また清水への販売の主力であったのが四日市製紙であったことから、(後述する富士製紙同様) こちらも粉炭であったことが推測され、であるとすれば収益面での貢献はわずかであったと推測される<sup>34)</sup>。

#### ⑤釧路周辺需要

釧路地域における石炭需要は小さく、銭湯・商店・小工場などへの販売を合計しても、比較的に数量の多い1912年においても2,000トン程度の規模であり、また年を追うごとに増加していたわけでもない。このカテゴリーにおける販売価格は、1912年において5円以上の場合が多く、高めではあったが、何分数量が少なすぎ、収益面での貢献は小さかった。前掲表6の「釧路」において、大きな比率を占めているのは釧路築港工事に対する売炭である。釧路港においては、1909年より釧路港修築計画が開始され、同年には釧路築港事務所が設置されている<sup>35)</sup>。同事業への石炭販売が明示的に示されているのは1911年上期(200トン)からであり、同年下期には506トン、1912年には1,030トンの販売があった。その価格は、判明している1911年下期～12年各月においていずれも塊炭で4.2円であり、低迷した1912年の平均炭価を、やや上回る水準であった。

また、釧路地域内での販売という点では、回漕店への売炭も挙げられる(ただし、前掲表6において、便宜上これらは「船舶」として計上している)。1912年には④釧路回漕店1,928トン、三上合資会社514トン、前田回漕店154トンと、ある程度の数量を購入していた。このうち、三上合資については、大阪炭の船運送、船舶への積込などを一手に請け負っていた。これらの回漕店に対する販売も、トン当たり4～4.3円であり、その他の船舶燃料と大きな違いはなかった。

釧路周辺地域において、数量的に大きかったのは富士製紙への販売である。1911年下期より半期3,000トン程度の販売があり、これは単一の企業・機関としては、鉄道院に匹敵する数量であった。ただ、この販売については、全量が粉炭であったということに注意する必要がある。その価格は、1911年は1.3円であり、1912年によく1.7円～1.95円へと上昇した。これは、他需要先の価格と比べるまでもなく、山元原価と比較しても著しく低い。「貯炭として積み上げておくよりはマシ」程度の需要で

33) 前掲「明治四拾四年一月起・大阪炭山公文書綴」。

34) 1910年上期には、開坑(山元)より約1,500トンの粉炭が払い出されており、翌11年上期には2,200トンとなっていた。このような粉炭販売への取り組みは、1910年における「大阪炭山経営方針」において示されていたものであった(前掲北澤「明治期における中小鉱業経営(2)」、122頁)。収益面での好影響はほとんどなく、前掲表7にみたとおり、1911～12年における粉炭貯炭の増加につながっていた。

35) 渡辺茂編『釧路市史』釧路市役所、1957年、516～517頁、機堂学人『北海道之開発』文武堂、1913年、71頁。

あった、ということは確認しておきたい。大阪炭の総販売量に占める粉炭の比率は1912年以降しか判明しないが、同年については22%であった（そのほとんどが、富士製紙への販売である）。後述するが、1913年以降は販売数量が増加したうえで粉炭比率も大幅に低下しており、この点からみても、1912年における売炭成績がいかに悪かったのか、ということが浮き彫りとなろう。なお、富士製紙第四工場については、1913年に火事が発生して休業したため、これ以後大阪炭の販売はなされていない。

#### 4. 経営改革期（1913～1915年）における石炭販売

1913年1月には、それまで大阪炭山の経営全般を取り仕切っていた逸身豊之輔が大阪鉱業取締役を辞任し、加藤光三郎が支配人に就任して、その役割を担うこととなった。加藤の経営下においては、1913年に函館売炭所や青森代理店が廃止され、また「当炭山ノ現在ニ於ケル出炭計画ハ釧路港ニ於ケル需用高ヲ基礎トシテ之ヲ定ムルコトハ既定ノ方針ニ属セリ」と報告書に記載されているように、函館港にも拠点をおき、遠く横浜・清水などへの売炭も厭わない豊之輔期の「積極方針」からは大きく転換していた<sup>36)</sup>。まず、前掲図1、表2、表5～7によって、この時期の石炭販売について概観しておこう。表6に示されているとおり、経営が刷新された1913年上期は前年と同水準の販売数量に留まったものの、下期には一挙に7,000トン以上増加させ、過去最高の販売数量を記録する。この傾向は1914年末まで続き、15年はやや数量を減じたものの、12年以前より高い水準にあった。このうち、1913・14年については、同年における出炭数量（表2に注記したとおり、出炭量が過少である可能性はあるものの）を大きく上回る販売を達成し、1912年末に6,000トン以上あった貯炭は13年末には2,000トン以下（塊炭は400トン以下）にまで減少しており、14年末まで、特に塊炭の貯炭量は低い水準にあった。こうした状況を反映して、大阪炭の販売価格は1913年半ばより上昇し、ピークとなった1915年はじめには2円以上の高騰を示したのである。その後はやや低下したものの、1913年以前よりは高い水準で留まっていた。こうした販売状況の改善を受けて、大阪炭山・大阪鉱業いずれについても単年度での利益が計上できるようになり、15年下期には本社の累積損失を解消するに至った。当該期において、なぜこのような劇的な転換が起こったのか、前節と同様に、まず「事業報告」を確認し、その後需要先ごとの変化を確認していく。

##### (1) 「事業報告」にみる変化

経営の刷新にともなう混乱によるものか、1913年上期については、ほとんど報告らしい報告がなされておらず、その後についても、豊之輔経営期より報告の頻度が少なくなっている<sup>37)</sup>。こうした制約はあるものの、注目すべき記述について列挙していこう。1913年夏期においては、まだ前年と同様の

36) 前掲北澤「明治期における中小鉱業経営 (2)」、125～130頁。この時期の経営改革の詳細についても、同論文を参照のこと。

37) 本項については、ことわらないかぎり、前掲「明治四拾五年一月起・大阪炭山公文書綴」を参照している。豊之輔経営期においては、各年度につき1冊以上の「公文書綴」が確認できるが、経営改革期においては、前年より続いているこの1冊しか「公文書綴」が存在しない。

不況を訴える報告が続いていた。7月の報告では船舶燃料炭の販売が増加し、「当港開始以来」という売上をみたものの、月末には「海運界不況ノ影響ヲ蒙リ売掛金ノ回収ニ頗ル困難」という状況に陥った。翌8月についても「前月下旬ヨリ海運不況ノ為メ船舶入港閑散トナリ又本月ハ地方鯨漁最盛期ナルニ本年ハ全然無漁ノ為メ漁船及漁業ニ仕送り積取り船更ニ入港ナク」という状況であったことが説明されている。結果として「出炭高ノ売炭高ヲ超過スルコト約五百屯為メニ貯炭増加ヲ来シ別表ノ如ク釧路茂佐元山ノ各所ニ於テ塊約三千二百屯弱粉三千三百屯ノ貯炭ヲ有セリ」となった。前掲表7でも確認できるとおり、1913年上期末には塊炭・粉炭とも、貯炭量は高い水準にあった。

こうした状況が一転したのは1913年9月であり、前月末には船舶運賃が暴落したものの「本月ニ入りテ漸次鎮定スルニ至リ中旬以前ハ至テ閑散ナリシガ中旬以後船運賃ノ鎮定スルヤ続々船舶ノ入港アリ下旬ニ至リテハ入船一時ニ輻輳シ燃料炭ノ需用頗ル繁忙ヲ極メル」状況となった。10月も同様であり、かつ「釧勝、安田ノ両炭坑トモ出炭ノ減少ト炭質不良トナリタル為メ船舶燃料ノ如キモ殆ト当方一手供給ノ如キ姿トナリテ頗ル繁忙ヲ極メタリ」とある。供給・需要両サイドにおける大きな変化により、一挙に商況が転換したことがわかる。同月においてはさらに「愈々直上ケテ<sup>(ママ)</sup>実行スルコト、シ特約関係ニアルモノヲ除ク外ハ一般ニ三十銭方引上ケルコト、シ最高一屯五圓十銭迄引上ケタリ」と値上げにも言及している。11月の報告では、船舶燃料需要の急増について、さらに具体的な記述をしている。「従来釧路炭ハ船舶燃料トシテ僅カニ補充ニ供スルニ過キサリシモノナルニ前月以來各地炭価騰貴ノ為メ入港ノ船舶ハ燃料ノ携帯ナク当港ニテ満載スルニ至リ中ニハ燃料炭積取ノ為メ態々入港スルモノサヘアリ甚シキハ支那航路ノ船舶ハ往復ノ燃料ヲ当港ニテ積入ル、ノ有様トナリタルヲ以テ当港石炭価額他ノ各地ニ比シ安廉ナルノ証左ナリト認メ漸次ニ炭価引上ノ方針ヲ執リ従来特約アルモノヲ除ク外徐々ニ引上ケ一屯五圓以上トナシ最高五圓五拾銭迄ニ引上ケタリ」と説明している。その際、安田・釧勝は従来炭価を維持したようであるが、この点は「販売上何等支障ナク予想以上ノ売行」であった、とする。既にみたとおり、全国的には1912~13年にかけて市場が上向きであったが、その影響がこの時点で釧路に及んできた、という側面が読み取れる。

1914年上期においては、安田春採炭鉱が休坑することとなったが「無謀ノ拡張ハ却テ失敗ノ虞アルヲ以テ前年ノ出炭額ハ一ヶ月平均式千五百屯壺ヶ年約三萬屯ナリシモ本年ハ上半期壺ヶ月三千屯下半期壺ヶ月約三千五百屯年額約四萬屯ニ達セシムル計画ヲ立テ」というように、漸進主義を変更していない。前掲表2にあるように、実際の出炭はこれ以下に留まっていた。他方で、全国的な石炭市場については「稍下向ノ兆候ヲ呈セシモ当港ノ如キハ地形自ラ境遇ヲ異ニシ別段其影響ヲ蒙ルコトナク以テ今日迄持続セリ」とする。その要因となっているのはやはり船舶燃料需要だが、海運界そのものは運賃の低落によって不景気となりつつあった。しかし、「其運賃率ノ低率が却テ当港入船ノ因トナリ当期ニ於ケル船舶入港ノ数前年ト比スレバ割以上ノ増加ヲミタリ」というように、釧路炭の相対的低炭価が、この状況において良い方向に作用したことを説明する。

1914年下期は報告そのものが存在していないが、15年上期末に至ると、状況は大きく変わっている。前年に勃発した第一次世界大戦の影響により、「二月以後船舶欠乏海運々々暴騰ニ加ヘテ木材及雜貨穀類ノ価格低落セル為メ入港ノ船舶著シク其数ヲ減スルニ至リ売炭從テ閑散ヲ極メ漸次貯炭増加スルニ

至」った。ただ、それでも同期の収益が安定していたのは「郵船会社ハ本年新二千島航路ヲ開始シ且一般航路ノ欠乏ニ際シ続々臨時船ヲ回航セル為メ其燃料ヲ要スル石炭ハ予想以上ニ上り売炭並ニ金融上同社ニ負フ所頗ル多」かった、とする。こうした状況を受けて、炭価の引下げも検討しているが「無暗ニ之ヲ引下クルモ其効ナキヲ以テ特約先ヲ除ク外塊炭一屯五円参拾銭ヨリ最高五円七拾銭ヲ維持」した。なお、公文書に綴られた報告書はここで終わっている。

## (2) 需要先ごとの販売状況

### ①船舶燃料

前項の「事業報告」の内容をみても理解できるように、1913年以降においては、売炭についてはほとんどが船舶燃料の状況に関するものとなっていた。前述したとおり、1912年以降は「売炭日記簿」に記載された個別の取引を仕分けしているため、本来であれば「函館」・「青森」・「根室」などに含むべきものも一定程度存在するとは思われる<sup>38)</sup>。ただ、いずれにしてもこの時期の売炭が、船舶燃料中心であったことは間違いない。販売数量が前年同期より大幅に増加した1913年下期において、全販売量の6割程度が船舶燃料であり、全体の販売数量がやや停滞した1915年には8割近くが船舶燃料となっていた。

このように釧路港における船舶燃料販売が急伸したのは、上述のとおり、木材積取船舶の来航数が増加したためである。当該期における釧路港への汽船来航数については、表11に示した。1908～1914年にかけて、隻数ベースで1.7倍となっている（同期間において、小樽港・室蘭港は約1.1倍の伸びであった）。その背景としては、1907年の釧路線の全通と、清への枕木輸出をはじめとする木材輸移の伸張があった。釧路線の全通により、十勝地域の物産が釧路へと輸送され、各地へと輸移されていった。なかでも、特に大きかったのが清への枕木輸出である。北海道産の雑木枕木は、品質よりもその低廉さから、清における鉄道建設に際して多く用いられた、とされる<sup>39)</sup>。1906年において、釧路港より輸出された木材の価額は約14万円に過ぎなかったが、1910年には枕木のみで約43万円、さらに1914年上期には、枕木のみ、かつ半期のみで約84万円へと増加している<sup>40)</sup>。その伸張が来港船舶の増加につながり、釧路港における船舶燃料需要を左右していた。表11において、1911～12年の来港汽船数の伸びが鈍化しているが、これは同時期における辛亥革命の影響により、枕木輸出が一時的に停滞したことと関連していると推測される。もちろん、これのみが同時期における大阪炭販売の不振の要因というわけではないが、その

表11 釧路港への来航汽船数

年	隻数	トン数
1908	500	442,305
1909	533	517,963
1910	574	588,974
1911	603	674,713
1912	630	751,626
1913	785	921,586
1914	862	867,451
1915	759	420,076

出所)『大日本帝国港湾統計』各年。

38) 1914年以降については、「売炭日記簿」のほか、「売炭原簿」も存在している。両者を比較すると、後者の方が記載されている取引数が少なく、また前者に記載された売炭収入合計が大阪鉱業の損益計算書上の数値と一致するため、「売炭日記簿」の方を用いている。売炭に関する帳簿が複数存在する理由については種々推測できるものの、詳細は不明である。

39) 『殖民公報』第48号、1909年、51頁。

40) 『殖民公報』第47号、1909年、54頁、第69号、1912年、77頁、第80号、1914年、44頁。

重要な背景となっていることは確認できよう。

では、1913年以降に急増した船舶燃料需要において、どのような取引相手を中心となったのだろうか。まず定期契約を表12によって確認する。これも、すべての定期契約を網羅しているとはいき切れないが、船舶燃料に関する契約は、山本唯三郎の経営する松昌洋行、および日本郵船の2件のみであり、しかも松昌洋行は9ヶ月のみであった。当該期の大阪炭山にとって最重要であったのは、日本郵船に対する石炭販売であろう。釧路に来港する日本郵船に対する燃料供給は、もともと安田春採炭鉱が一手に行っていた。1914年に同炭鉱が休坑となったために、それが大阪炭山に引き継がれたのである<sup>41)</sup>。現存する定期契約に関する記載については1915年2月からとなっているが、それ以前にも郵船との取引はあった。「日本郵船」名での取引が始まったのは1914年7月からであったが、それ以前にも「安田炭業所」名義で、郵船の所有船に対する石炭販売を行っていたことが確認できる。これらを合計すると、1914年には約6,100トン、1915年には約11,500トンに達していた。15年については、船舶燃料合計の3分の1、総販売量に対しても4分の1を郵船への販売が占めていたのである<sup>42)</sup>。その販売価格は、1914年初においては3.98円、6月には4.55円、7月には4.8円となり、前掲表12に示した期間については記載されているとおり4.7円であった。炭価がピークを迎えた時期には、他の取引先と比較して、1.5円近く安かった（しかも、表12に記載されているとおり、郵船のみ炭種はすべて「上塊炭」と

表12 大阪炭山の売炭契約（1913～1916年）

（単位：1トン当たり円）

契約先	時期	数量	炭種	価格	条件
金井竹二郎（青森）	1913年8月～14年3月	1ヶ月100～300トン	塊炭	4.3	釧路港本船渡
			粉炭	2.2	釧路港本船渡
松昌洋行	1914年4月～12月	5,000トン	塊炭（上等）	6.0	釧路港本船渡
			塊炭（並）	5.5	釧路港本船渡
			切込炭	4.5	釧路港本船渡
釧路築港事務所	1914年5月～11月	1,000トン	切込炭	4.9	釧路築港事務所指定の箇所納
金井竹二郎（青森）	1914年5月～12月	1ヶ月100トン	塊炭	5.0	釧路港本船渡
		1ヶ月100トン	粉炭	2.5	釧路港本船渡
日本郵船	1915年2月～16年2月	郵船の指定する数量	上塊炭	4.7	釧路港本船渡
釧路築港事務所	1915年5月～11月	1,000トン	切込炭	4.8	釧路築港事務所指定の箇所納
島谷汽船部	1915年5月～12月	記載なし	上塊炭	5.6	釧路港本船渡
			粉炭	2.3	釧路港本船渡
釧路築港事務所	1915年10月～16年3月	500トン	切込炭	4.8	釧路築港事務所指定の箇所納
日本郵船	1916年2月～17年2月	郵船の指定する数量	上塊炭	4.4	釧路港本船渡

出所）前掲、大阪炭山売炭部「明治四拾四年度売炭契約綴」。

41) その際、安田が所有していた船も購入し、大阪炭山内に「船部」を設置した。以上については、前掲北澤「明治期における中小炭業経営（2）」、128頁を参照。

42) 前掲「売炭日記簿・大正参年」を参照。なお、「安田炭業所」への販売は1913年末よりみられるようになっているが、それについては船名の記載がないものが多いため、割愛した。



なっていたことにも注意する必要がある)。

ただ、1915年を除けば、全体としての取引件数は、スポット取引での燃料販売が多数であった。1913年半ばより、松昌洋行・山下汽船・三井物産といった、それまで取引のなかった相手が帳簿上にあられるようになり、1回100トン以上の大規模な契約が相次ぐようになった。その価格については、前田回漕部など従来の取引相手とほぼ同程度であり、たとえば山下であれば1913年12月に塊炭1トン当たり5.4円→14年8月6.5円であり、15年12月には5円へと下落していた。松昌の場合も、1913年7月4.8円→1914年1月5.5円→1916年1月5円と、ほぼ同様に推移した(ただし、松昌の場合は定期契約を締結している1914年4～12月について、取引の記載がまったくない。この理由については不明である)。

船舶燃料に関しては、「<sup>おしこく</sup>押石」と「割戻」についても付言しておく必要があるだろう。「押石」とは「入れ目」とも呼ばれ、輸送途中での欠斤を見込んで、一定歩合を増量しておくことをいう<sup>43)</sup>。大阪炭山の取引では、恐らくは定期的な取引のある相手に押石が付与されており、その分の数量に対しては、収入が記載されていない。日本郵船の場合、1915年2月の契約において「百分ノ式入レ目ヲ為ス」とされている<sup>44)</sup>。郵船の押石はやや少なめであり、ほかは5%程度で設定されていることが多いが、多くのスポット取引では計上されていない<sup>45)</sup>。つまり、1913～14年のようにスポット取引が多数となるとその影響は小さくなり、1915年のように郵船への定期契約販売が大半となると、表面上の販売量ほどには収入があがらなくなる(販売量1トンあたりの売炭収入を引き下げる)こととなる。

より直截的なのが、「割戻」である。これも前述した郵船の契約には「売買屯数ノ増加ニ応シ左ノ割合ヲ以テ乙(大阪炭山)ヨリ甲(日本郵船)ニ割戻ヲ為スベシ」と記載があり、1,000～2,000トンの場合は契約上の販売価格の3.5%、2,000～3,000トンで5%、3,000～4,000トンで6.5%、4,000～5,000トンで8%、5,000トン以上は10%が割戻される、としている。割戻については、1913年下期のみ「売炭日記簿」に記載があり、たとえば同年12月においては、明治商会・金井竹二郎が割戻を受けており、その金額は268円(同月の売炭収入21,901円)であった。この程度であれば大したことはないが、同年は郵船との定期契約締結以前であり、以後においては相当の額の割戻が行われたものと推測される。

## ②鉄道院

鉄道院への販売は、1913年には、12年までと同程度の販売がなされていたもののその後減少していき、1915年下期には171トンとなった。15年下期の激減については事情がわからないものの<sup>46)</sup>、当該期において鉄道院への販売が、比率でも絶対額でも減少したことは、大阪炭山の収益においてポジティブに働いたことは間違いない。前掲表8のとおり、1913年度以降には若干の価格上昇がみられるもの

43) 通商産業大臣官房調査統計部石炭統計調査室監修『石炭用語事典』石炭経済研究所、1959年、10頁。

44) 前掲「明治四拾四年度売炭契約綴」。

45) そもそも、帳簿上に押石についての記載があらわれるのは、1913年7月からである。それまでも押石自体はあったものと思われるが、どのように処理したのかはわからない。

46) 1915年8月には、「冬期納炭ハ運搬其他ニ於テ多大ノ経費ヲ要シ一方ナラズ困難有之」とし、早期の納炭を陳情しているが、他の資料をみるかぎり、これは受け入れられなかったようである(大阪炭山売炭部「明治四拾四年度・鉄道院書類」〔68-310-7〕)。

の<sup>47)</sup>、1914年度でも平均単価と1円程度の開きがあった。さらに、翌15年度には12年度と同水準まで引き下げられているのである。鉄道売炭が、相対的には少量に留まったことが、当該期に平均炭価を向上させる役割を果たした。

### ③函館・青森・根室

既述のとおり、1913年における経営刷新の際に、函館・青森の売炭所・代理店は廃止となった。1912年以前においても、両地への販売は減少しつつあったものの、13年以降もその傾向に変わりはない（ただし函館の場合、1912年までは「函館」というカテゴリーで集計されており、13年も函館行きの販売であることが明示されていたが、14年以降はいずれも記載がないため、函館関連の販売であっても「船舶」として集計している例も多いと思われる）。前掲表9において函館の取引先として名前が挙がっている相手のうち、金森合名以外は、1913年以降においてはほとんど取引がなくなっていた。釧路港における船舶需要急増への対応が主因であろうが、それが一段落した15年においても函館関連の売炭が少ないことから、経営方針変更の影響も重要であったといえよう。

青森については、函館と同様の傾向にあるものの、金井竹二郎との契約が残っていたことに違いがある（前掲表12）。1913年の契約では、「此契約締結ト同時ニ大阪鉱業株式会社前取締役逸身豊之輔ト合資会社大阪炭山青森売炭所業務担当社員金井竹二郎トノ間ニ締結セシ明治四拾四年壱月参拾一日付売炭契約及其他前両者間ノ契約等ハ一切消滅スルモノトス」という文言が入っている<sup>48)</sup>。前述のとおり、一売炭所に過ぎないものを合資会社としていること、その契約を会社ではなく取締役個人が行っていること、いずれについても異様であるが、この時点以降は、通常と同様の契約となったと思われる。金井への石炭販売については、たとえば1914年9月に塊炭70トンと1トン当たり5円で販売しているが、島谷汽船部・前田船舶部・三上合資は6.5円であった。金井以外の3社についても、大阪炭山とは密接な関係にあったが（島谷の場合、前掲表9にあるとおり、長期の契約も締結している）、金井のみがこれほどの優遇を受けた理由については不明である。

上記2地域と異なり、根室に関しては、当該期においても新たな取引先が追加されていた。「売炭日記簿」において、根室向けの販売と確認できるものとして、以前から取引のある桂井定之助などのほか、日本水産（現存するものとは別会社）、秋田木材などが記載されている。桂井による根室送炭についても、かなりの部分が漁業、および水産物加工関連需要と推測されるが、日本水産はそれに連なるものであろう。興味深いのは秋田木材に対する供給であり、同社は大阪鉱業元社長で、当時も取締役である清水栄次郎が、取締役大阪支店長を務める会社であった<sup>49)</sup>。その販売数量は、全部で数百トンに過ぎないものではあったが、経営陣を介して新たな需要が創出されていたと推測される。根室方面における取引条件については、秋田木材を含め、その他の取引とほぼ同様であった。

47) 1914年1月には、生産費高騰（同時点で、1トン当たり4.3円以上としている）を理由に「一般市価騰貴ノ割合ヲ以テ御直上願上度存候」と嘆願している。この陳情が功を奏したのかどうかは定かではないものの、翌1914年度炭価については0.68円というこれまでにない値上げをみた。

48) 前掲「明治四拾四年度売炭契約綴」。

49) 前掲北澤「明治期の中小鉱業経営（1）」、94頁を参照。

#### ④ 釧路周辺需要

釧路周辺における石炭販売は、1913年にいったん減少を示したものの、14年以降は年間2～3,000トン台に回復している。これは、1912年には1,000トン以上の販売があった釧路築港事務所の需要がいったん大きく減少し、14年以降回復したことが大きい。表12にみられるとおり、1914年以降は定期契約が締結されているが、鉄道院・郵船について炭価は低いものの、これは売炭条件が異なる（炭種が切込炭であり、本船渡ではないので、船までの積取コストが加算されていない）ことも大きい。また、1914年以降は、同業者である釧勝興業に対する販売数量についても、100トン以上の取引が複数回みられるなど、多くなっている。既にみたとおり、釧勝も出炭数量が減少しつつあり、そうしたなかで契約に応じるため、買い付けたものと推測される。釧勝についても「築港港内渡」とされており、築港事務所への売炭と同程度の炭価であった。

これ以外の小売は、水産工場などの小工場需要が増加していたものの、ひとつひとつの販売数量が少量であるため、全体への影響は小さい。ピーク時には、塊炭で7円を越す炭価となる契約がある一方で、銭湯などは粉炭の使用へとシフトしつつあったことも注目される。

前述のとおり、富士製紙第四工場は火事によって休止しており、この期間には販売がみられない。結果として、大阪炭山の販売にみる塊炭・粉炭の比率は大きく変動した。1912年の粉炭比率2割台から、13年には15%へと低下し、15年には3%と、上述した小売の一部に粉炭が用いられるのみとなっていた<sup>50)</sup>。すでにみてきたとおり、塊炭と粉炭では大きな価格差があり、1913年以降の収益改善については、単なる販売量の拡大のみではなく、価格の高い領域において販路が拡大したことが重要であったことがわかる。販売方針の変化もあって、1914～15年における貯炭は粉炭が中心となっており、15年下期には粉炭貯炭が全体の7割以上を占めた（前掲表7を参照）。貯炭量の増加の割に、大阪炭の価格低下がゆるやかだったのは、こうした変化も関係していた。

## 5. おわりに

以上の考察について、釧路炭市場の動向と、それへの炭鉱経営の対応についてまとめたうえで、大阪炭山売却後の展望を示してむすびとしたい。

第一次大戦期までにおける釧路周辺の石炭市場は、他炭田から輸送して販売するにはコストがかかりすぎるため、（鉄道用炭を除けば）釧路炭田諸炭鉱の「独占」に近い状況にあった。ただ、それはせいぜい5万トン程度を「上限」としており、1913年頃まではその状況に大きな変化はなかった。大阪炭山の参入により、1911～12年においては、この「上限」を突破する水準に達しており、そのことが全国的には好況へと転換しつつあった同時期において、大阪炭の炭価（確認できないが、おそらくは別保炭・春採炭も同様と推測される）が低迷した主たる要因であった。釧勝と大阪炭山の間では、シェア協定のような試みがなされていたことも確認できるが、功を奏していたとはいえなかった。

50) 前掲「大正参年度・売炭日記簿」。

このように釧路炭市場において厳しい状況がつづくなかでも、それを取り巻く環境には大きな変化が訪れつつあった。特に大きいのは、釧路線の全通、および釧路築港事業にともない、釧路港からの木材輸出が活発化したことであろう。日露戦後不況が続くなかでは、釧路港における石炭積取は一部分に過ぎず、かつ供給も過剰であったために、来港船舶増加の恩恵をこうむることは少なかったが、辛亥革命後においてさらに中国への枕木輸出が増加し、また1912～13年における釧路以外の地域での炭価上昇の影響もあって、相対的に低廉化（低品質である釧路炭はそもそも安価であるが、他地域炭の価格上昇によって、カロリー当たりの価格についても有利化した、ということ）した釧路炭の、大量な積取がみられるようになった。他地域からは遅れて大阪炭価格が大きく上昇したのは、ひとつにはこうした需要側の要因がある。もうひとつは、上記の事態が生じた時期に、偶然にして春採炭鉱が休坑、別保炭鉱が出炭減少、というように供給側にも大きな変化があったということであろう。特に春採の休坑に際しては、日本郵船への一手販売という大きな利権を得ている。全国的には不況期となっていた1914年後半～1915年にかけて大阪炭価格が高止まりした背景には、こうした供給側の変化と郵船への安定的な販売があった、ということができよう。

以上のような市場環境に、大阪炭山経営はいかに対応したのであろうか。逸身豊の輔経営期においては、釧路周辺市場のみにて安息しては炭鉱としての成長がままならないとして、積極的に他地域の市場へと進出する「積極主義」を採用していた。釧路炭に、他市場において他炭田炭、具体的には石狩炭と品質・コストの面で競争できるだけのものがあるのならば、正しい選択である。しかし、当該期には、そうした条件が釧路炭には備えられておらず、結果として粉炭を安値で販売するくらい成果しかあげられていなかった。また、販売の拡張にあたって、函館・青森に売炭所・代理店を設置することで、余分な資金を固定することとなったほか、両者をきちんとモニタリングできず、不良債権を抱えることにもなった。そもそも大阪炭山自体が、大阪炭業本社によって制御できていない状況にあったので、この点もふまえると二重に管理上の問題を抱えていた、ともいえる。結果として、取引条件の厳しい鉄道院や富士製紙への販売に依存し、経営末期には借入をとまなう安値販売を行うなど、販売数量のみは確保できても、収益を上げることは困難な状況にあった。

1913年における加藤の支配人就任以後は、「積極主義」は一掃され、函館・青森の売炭所・代理店は廃止となり、遠方への販売も減少した。その後の炭価高騰、および隣接炭鉱の供給減少については、大阪炭山にとって「幸運」としか言いようのないものであり、この時期の経営を評価することは難しい。ただ、好況下においても、需要に応じて一直線に増産することはしておらず、石炭販売についても堅実な姿勢がみえる。さきにみたような大阪炭山を取り巻く環境を考慮した場合、やはりこうした「堅実方針」によって損失を回避しつつ好機を待つ以外に、存続の途はなかったように思われる。この点で、経営改革後の方針は、妥当なものであった。

では、1916年3月に三井炭山に炭鉱を売却せず、大阪炭山が稼行を続けた場合は、販売面でどのような事態が想定されるだろうか。あまり経済史・経営史の論文としてはふさわしくないかもしれないが、この点に言及してむすびとしよう。周知のとおり、第一次大戦期・戦後期は著しく炭価が高騰するので、ここまでは十分に利益をあげることができるだろう。釧路駅以東への鉄道の延伸もあり、釧

路港までの輸送は大幅に改善される。また、釧路築港の進展により、船舶への積取も効率的になっていく。しかし、1920年代には、大阪炭山が経営を続けていくことは、やはり困難になったと予想される。釧路周辺市場において、多少の需要伸張はあるものの、それ以外の地域への販売は、三井物産・三井鉱山をもってしても困難であった。船舶燃料や工場用炭としては、釧路炭のカロリーが低すぎ、特に不況下においては需要が伸びないうえ、送炭制限も重荷となった。釧路炭の販売が増加するのは、1920年代半ば以降に海運賃が下落し、それを利用しつつ京浜市場で小口家庭用炭（この領域においては、カロリーが低いことが武器にもなる）を中心として需要されるようになってからである<sup>51)</sup>。このような販売領域の開拓は、三井物産や三菱（1924年より、雄別炭礦鉄道に出資するかたちで釧路に進出）だからこそできたことであろう。つまり、大阪炭山の「売り時」は、大きく誤っていなかったと考えられる。

【付記】 本稿作成にあたり、永田家の皆様、奈良県立図書情報館、財団法人三井文庫に、資料閲覧についてお世話いただいた。記して感謝申し上げる次第である。なお、本稿は、JSPS 科研費 JP17H02552 による成果の一部である。

〔九州大学大学院経済学研究院 准教授〕

---

51) 1920年代半ばに太平洋炭礦の所長に就任した岡本達三は、同時期には炭質が悪く、あまりに売れないために、粉炭は捨てていたと回顧している。1926年上期における太平洋炭礦の繰越損失は、約27万円に達していた（「岡本達三氏談話速記」94～106頁〔鉱山五十年史稿本424〕三井文庫所蔵、太平洋炭礦株式会社『第拾貳期営業報告書』）。なお、三井物産による小口石炭市場の開拓については、春日豊「1930年代における三井物産会社の展開過程（上）」『三井文庫論叢』第16号、1982年、153～173頁を参照。